

公明ひらつか



産業連関表を用いてエビデンスに基づいた政策立案を

鈴木 晴男 議員

令和2年度 予算編成方針

問 本市独自の産業連関表を作成・活用して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案、いわゆるEBPMを推進すべきと考えるが見解を伺う。

市長 地域の経済構造を総合的に明らかにし、経済波及効果分析を行うことが出来る産業連関表は、効率的・効果的な行財政運営に寄与すると認識している。また、表の作成には膨大なデータを扱うための専門知識が必要のため、市内大学との連携が不可欠である。今後、先進事例の情報収集を進めていく。

リソース マネージメント

問 元職員が市民の個人情報を持ち出したとされる問題で、元職員に支払った退職金の返還を求める住民監

声や点字の 議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

問い合わせ 議会局 ☎21-8791

いと聞いている。

公民連携の 食品ロスと貧困対策

問 2年度に実施予定の市民提案型協働事業で、NPO法人「フードバンクひらつか」が提案した平塚市食品ロス削減事業並びに相対的貧困解消事業が採択された。このNPO法人は、食品ロスの削減運動と連動



官民連携と業務の効率化で 持続可能な行財政運営を

秋澤 雅久 議員

問 令和2年度から中央図書館の窓口業務委託が開始されるが、市民サービスの低下や個人情報保護などについて心配する声がある。どのような取り組みで懸念を払拭するのか。

副市長 事業者が持つ専門性や効率性といったノウハウを活用することでサービスの向上を目指す。また、事業者の選定において、個人情報の適切な保護措置を行っている事業者に付与されるプライバシーマークの取得を要件とし、本市の個人情報保護条例を遵守することを求めている。

問 地区図書館3館へ指定管理者制度を導入する考え方を伺う。

副市長 現在の図書館サービスを維持しつつ、民間事業者のノウハウを生かして

して未使用食品を生活困窮者へ届ける活動をしているが、現状では限度があるため、環境部と協働して取り組む。財政面での支援が必要と思うが見解を伺う。

環境部長 協働事業で構築するWEBアプリを食品関連事業者に活用してもらいたい。その使用料を事業収入として増やすため、未使用食品の提供により処分費が削減できることや、税制上の優遇措置が受けられることなどをPRする。3年間の事業

終了後には「フードバンクひらつか」が自立して活動できることを目指したい。

中学校完全給食の 取組方針について

問 特別支援学級の児童・生徒数は平成元年と比較すると激増している。障がいのある児童・生徒の保護者の希望をかなえるためどのような対応をするのか。

教育長 障がいの程度や特性に応じた教育が受けられるよう保護者の意向を最大限配慮しながら、学校、教育委員会と丁寧な相談を進

問 どのような図書館を利用者満足度を向上させる新たなサービスを行う。そのためには、指定管理者制度を導入し、地区図書館3館について包括的に運営を任せることが有効であると

副市長 図書館の在り方について、現在策定作業を行っている。今後の在り方を図書館協議会などに

問 認知症サポーターが活動する上で、仕組みづくりが重要である。京都府綾部市では、サポーター同士の情報交換や会報の発行などによりサポーターの活動を推進している。きちんとした組織づくりをしてもらいたい。考えを伺う。

福祉部長 認知症サポーターが地域の中で活動してもらうことが大切であり、どのように活動ができるか改めて体制を見直したい。

問 新たな学校給食共同調理場の整備はどのような手法を想定しているのか。

教育長 事業費が10億円以上と想定されるため、まずは民間活力の活用について平塚市PPP/PFI優先的検討ガイドラインに沿って手続きを進め、ガイドラインに示されているPFI導入可能性調査により手法を検討し最終決定する。

問 広く民間のアイデアを取り入れるため、公民連携の提案を受ける窓口を設置してはどうか。

副市長 民間事業者などからの提案を定期的に受け付ける窓口を設けている自治

問 認知症の人が地域社会に積極的に関わる「注文を盛況である。このように認知症の自身が活動し、発信することは重要であると思うが、本市の考えを伺う。

福祉部長 認知症の人の活動を行政が発信するには十分な注意と配慮が必要である。まずは認知症の人の自

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



体がある。窓口の導入については、他自治体における状況や効果などを参考にしながら研究していく。

問 公共施設等総合管理計画における床面積の総量削減目標をゼロベースで見直す考えはあるか。

副市長 計画は2年度に改訂を予定している。10年間で延床面積総量の4%相当を削減する管理目標については、今後施設ごとに定める個別施設計画の内容に

問 通級指導は今後も増加傾向にあり、環境づくりのために、教員の専門スキルの習得が必要である。本市の取り組みを伺う。

教育指導担当部長 通級指導教室訪問研究会を年4回開催し、担当教員の専門性の向上を図っている。また、通級指導教室の設備や教材などの充実に努めている。今後も通級指導教室2校との連携を密にしなが

インクルーシブ教育

問 通級指導は今後も増加傾向にあり、環境づくりのために、教員の専門スキルの習得が必要である。本市の取り組みを伺う。

教育指導担当部長 通級指導教室訪問研究会を年4回開催し、担当教員の専門性の向上を図っている。また、通級指導教室の設備や教材などの充実に努めている。今後も通級指導教室2校との連携を密にしなが

問 通級指導は今後も増加傾向にあり、環境づくりのために、教員の専門スキルの習得が必要である。本市の取り組みを伺う。

副市長 民間事業者などからの提案を定期的に受け付ける窓口を設けている自治

問 認知症の人が地域社会に積極的に関わる「注文を盛況である。このように認知症の自身が活動し、発信することは重要であると思うが、本市の考えを伺う。

福祉部長 認知症の人の活動を行政が発信するには十分な注意と配慮が必要である。まずは認知症の人の自

公明ひらつか 所属議員



石田 美雪 議員



永田 美典 議員